

**令和5年度**

**南大隅町水道事業会計予算書**

**鹿児島県肝属郡南大隅町**

議案第81号  
議決第 号

令和5年度南大隅町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度南大隅町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,635	戸
(2) 年間総配水量	785,019	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	2,150	m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業 浄水場及び配水管整備事業	1,500	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	事業収益			315,860 千円
第1項	営業収益			132,436 千円
第2項	営業外収益			183,424 千円
		支	出	
第1款	事業費用			312,748 千円
第1項	営業費用			291,026 千円
第2項	営業外費用			20,722 千円
第4項	予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 119,368千円は、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）

	収	入	
第1款 資本的収入			1,500 千円
第1項 企業債			1,500 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			120,868 千円
第1項 建設改良費			3,746 千円
第2項 企業債償還金			116,122 千円
第3項 予備費			1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	千円 1,500	証書借り入れ又は証券発行	年5.0%以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行、その他の場合は、その債権者との協定による。ただし、企業財政の都合により、措置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

31,241 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の経営補助のために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、121,082千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和5年3月3日 提出

南大隅町長 石畑 博

# 令和5年度南大隅町水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			315,860	
	1 営業収益		132,436	
		1 給水収益	132,237	水道料金
		4 その他の営業収益	199	督促手数料・給水装置負担金・給水工事検査手数料外
	2 営業外収益		183,424	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息外
		2 他会計補助金	62,772	一般会計繰入金
		4 長期前受金戻入	62,318	長期前受金の収益化額
		5 資本費繰入収益	58,310	一般会計繰入金
		6 雑収益	22	雑入
		7 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			312,748	
	1 営業費用		291,026	
		1 原水及び浄水費	56,526	原水及び浄水の水質管理並びに浄水場関連施設・設備の維持管理・運転に要する費用
		2 配 水 費	19,353	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 給 水 費	14,209	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 総 係 費	39,415	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	160,923	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	600	固定資産等の除却損等
	2 営業外費用		20,722	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,933	企業債及び借入金の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,789	消費税及び地方消費税
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,500	
	1 企業債		1,500	
		1 建設改良企業債	1,500	建設改良事業債

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			120,868	
	1 建 設 改 良 費		3,746	
		1 設 備 改 良 費	1,500	水道施設の整備に要する費用
		2 メ ー タ ー 購 入 費	2,246	メ-タ-購入費
	2 企 業 債 還 金		116,122	
		1 企 業 債 償 還 金	116,122	企業債の元金償還金
	6 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

# 令和5年度南大隅町水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

## 資産の部

単位：千円

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ	土	地		9,249	
ロ	建	物	47,122		
	減価償却累計額		<u>△ 7,288</u>	39,834	
ハ	構築物	物	3,138,419		
	減価償却累計額		<u>△ 537,793</u>	2,600,626	
ニ	機械及び装置	置	406,036		
	減価償却累計額		<u>△ 112,369</u>	293,666	
ホ	車両運搬具	具	145		
	減価償却累計額		<u>0</u>	145	
ヘ	工具器具及び備品	品	36		
	減価償却累計額		<u>0</u>	36	
	有形固定資産合計				<u>2,943,556</u>

#### (2) 無形固定資産

イ	ソフトウェア	ア		2,395	
	無形固定資産合計				<u>2,395</u>

#### (3) 投資その他の資産

イ	基金	金		0	
	投資その他の資産合計				<u>0</u>

固定資産合計 2,945,951

2. 流動資産			
(1) 現金預金		62,671	
(2) 未収金	7,543		
(3) 保管有価証券			
(4) 未収収益			
貸倒引当金	<u>0</u>	7,543	
(5) 仮払金			
仮払消費税及び地方消費税		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>70,214</u>
資産合計			<u><u>3,016,165</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	807,895		
企業債合計	807,895	807,895	
固定負債合計			807,895
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	105,328		
企業債合計	105,328	105,328	
(2) 未払金		16,512	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	2,344		
引当金合計	2,344	2,344	
流動負債合計			124,184
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金		1,418,319	
(2) 長期前受金収益化累計額		△257,831	
繰延収益合計		1,160,489	
負債合計		2,092,567	

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		810,896	
自己資本金合計		<u>810,896</u>	810,896
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	994		
ロ 県補助金	30		
ハ 他会計補助金	6,020		
資本剰余金合計	<u>6,020</u>	7,044	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	105,658		
利益剰余金合計	<u>105,658</u>	<u>105,658</u>	
剰余金合計			<u>112,702</u>
資本合計			<u>923,598</u>
負債資本合計			<u><u>3,016,165</u></u>

# 令和4年度南大隅町水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位：千円

1.	営業収益				
(1)	給水収益	111,186			
(2)	受託工事収益	211			
(3)	その他の営業収益	115		111,512	
2.	営業費用				
(1)	原水及び浄水費	49,722			
(2)	配水費	15,623			
(3)	給水費	6,484			
(4)	総係費	41,514			
(5)	減価償却費	164,689			
(6)	資産減耗費用	564			
(7)	その他営業費用			278,596	
	営業損失				△167,084
3.	営業外収益				
(1)	受取利息及び配当金	1			
(2)	長期前受金戻入	63,826			
(3)	雑収益	218			
(4)	他会計補助金	77,265			
(5)	資本費繰入収益	60,593			
(6)	交			201,903	

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,455		
(2) 雑支出	5,508	14,963	186,940
経常利益			<u>19,856</u>
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益	0		
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 過年度損益修正損			
(3) その他特別損失	0	0	0
7. 予備費			
(1) 予備費	0	0	0
当年度純利益			19,856
前年度繰越利益剰余金			<u>77,590</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>97,446</u></u>

# 令和4年度南大隅町水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

## 資 産 の 部

単位：千円

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ	土	地		9,249	
ロ	建	物	47,122		
	減価償却累計額		<u>△ 5,466</u>	41,656	
ハ	構築物		<u>3,137,655</u>		
	減価償却累計額		<u>△ 406,997</u>	2,730,658	
ニ	機械及び装置		<u>403,993</u>		
	減価償却累計額		<u>△ 85,537</u>	318,456	
ホ	車両運搬具		<u>145</u>		
	減価償却累計額		<u>0</u>	145	
ヘ	工具器具及び備品		<u>36</u>		
	減価償却累計額		<u>0</u>	36	
	有形固定資産合計				<u>3,100,200</u>

#### (2) 無形固定資産

イ	ソフトウェア			<u>3,868</u>	
	無形固定資産合計				<u>3,868</u>

#### (3) 投資その他の資産

イ	基金	金		<u>0</u>	
	投資その他の資産合計				<u>0</u>
	固定資産合計				<u>3,104,068</u>

2. 流動資産				
(1) 現金預金			71,002	
(2) 未収金		7,243		
貸倒引当金		0	7,243	
流動資産合計				<u>78,245</u>
資産合計				<u><u>3,182,313</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充  
 てるための企業債  
 企業債合計  
 固定負債合計

911,722

911,722

911,722

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充  
 てるための企業債  
 企業債合計

116,064

116,064

(2) 未払金

14,162

(3) 引当金

2,173

流動負債合計

132,399

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

1,418,319

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 195,514

繰延収益合計

1,222,805

負債合計

2,266,926

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		810,896	
自己資本金合計		<u>810,896</u>	810,896
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	994		
ロ 県補助金	30		
ハ 他会計補助金	6,020		
資本剰余金合計	<u>6,020</u>	7,044	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	97,447		
利益剰余金合計	<u>97,447</u>	<u>97,447</u>	
剰余金合計			<u>104,491</u>
資本合計			<u>915,387</u>
負債資本合計			<u><u>3,182,371</u></u>

# 令和5年度 南大隅町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位：千円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	8,213	有形固定資産の取得による支出	△ 3,406
減価償却費	160,923	基金の取り崩しによる収入	0
固定資産除却費	600	<hr/>	
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	171	投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 3,406
長期前受金戻入額	△ 62,318		
受取利息及び受取配当金	△ 1	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
支払利息	7,933	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,500
未収金の増減額 (△は増加)	△ 301	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 116,121
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	<hr/>	
未払金の増減額 (△は減少)	2,350	財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 114,621
<hr/>			
小計	117,570	IV 資金増減額 (又は減少額)	△ 8,389
利息及び配当金の受取額	1	V 資金期首残高	71,002
利息の支払額	△ 7,933	<hr/>	
<hr/>		資金期末残高	62,613
業務活動によるキャッシュ・フロー計	109,638		

# 注記

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	15年～60年
構築物	15年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両運搬具	4年～ 6年
工具器具及び備品	2年～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (3) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度の貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は403,947千円である。

## 令和5年度南大隅町水道事業会計予算内訳書

## 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	備考
1	事業	収益	315,860	324,211	△8,351			
	1	営業	132,436	134,053	△1,617			
		1 給水収益	132,237	133,854	△1,617	1 水道使用料	132,237	水道使用料
		2 受託工事収益	0	133	△133	1 給水装置負担金	0	給水装置負担金等
		4 その他の営業収益	199	66	133	2 手数料	65	工事検査・督促手数料等
						3 雑収益	1	雑収入
						4 給水装置負担金	82	給水装置負担金
						5 工事検査手数料	51	工事検査手数料
	2	営業外	183,424	190,158	△6,734			
		1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	62,772	65,715	△2,943	1 一般会計補助金	62,772	一般会計繰入金等
		4 長期前受金戻入	62,318	63,826	△1,508	2 国庫補助金	49,140	長期前受金の収益化
						3 県補助金	3,421	長期前受金の収益化
						4 その他の補助金	9,757	長期前受金の収益化
		5 資本費繰入収益	58,310	60,593	△2,283	1 資本費繰入収入	58,310	一般会計繰入金等
		6 雑収益	22	22	0	3 その他雑収益	22	権限移譲交付金
		7 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税還付金

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
1	事業費用	312,748	312,454	294			
	1 営業費用	291,026	289,211	1,815			
	1 原水及び浄水費	56,526	55,793	733			
					11 燃 料 費	413	発電機用外
					14 通 信 運 搬 費	2,867	各浄水場電話料及び専用回線料外
					16 委 託 料	25,944	浄水場設備点検管理委託料
					19 修 繕 費	10,000	設備修繕料外
					23 動 力 費	15,876	各浄水場電気料外
					24 薬 品 費	1,426	滅菌用薬品
	2 配 水 費	19,353	17,139	2,214			
					11 燃 料 費	507	公用車ガソリン代外
					16 委 託 料	8,876	水道施設管理業務委託料外
					17 手 数 料	80	車検整備手数料
					18 賃 借 料	958	土地賃借料 機械借上料外
					19 修 繕 費	7,450	配水管維持修繕料外
					25 材 料 費	1,213	配水管維持修繕用材料
					33 保 険 料	262	公用車損害共済 水道機械設備損害共済
					34 公 課 費	7	公用車重量税
	3 給 水 費	14,209	7,100	7,109			
					8 報 償 費	306	毎日検査員謝金
					10 備 消 品 費	5,830	水道検針機11台更新・事務用消耗品外
					16 委 託 料	7,902	量水器交換業務委託料外
					17 手 数 料	50	水質検査手数料(単価外)
					24 薬 品 費	121	検査用薬品
	4 総 係 費	39,415	43,926	△4,511			
					1 給 料	14,164	給料 一般職員(4人)
					2 手 当 等	8,141	扶養手当 918 児童手当 570

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
								通勤手当 144 時間外勤務手当 720 宿日直手当 18 期末手当 3,254 勤勉手当 2,517
						3 賞与引当金繰入額	2,344	賞与引当金繰入額
						5 法定福利費	4,342	市町村職員共済組合負担金外
						6 旅 費	108	日水協講習会等出席旅費外
						7 退職給付費	4,594	退職手当
						10 備 消 品 費	112	事務用消耗品外
						13 印刷製本費	488	封筒印刷代外
						14 通信運搬費	606	郵便料外
						16 委 託 料	3,060	公営企業法トバイリ-委託外
						17 手 数 料	861	健康診断手数料外
						18 賃 借 料	100	実務研修会用宿泊施設
						19 修 繕 費	330	公用車修繕料外
						28 食 糧 費	25	説明会外
						30 負 担 金	140	日本水道協会外
		5 減 価 償 却 費	160,923	164,689	△3,766			
						1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	159,450	減価償却
						2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,473	減価償却
		6 資 産 減 耗 費	600	564	36	1 固 定 資 産 除 却 費	600	除却
	2	営業外費用	20,722	22,243	△1,521			
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,933	9,455	△1,522	1 企 業 債 利 息	7,933	企業債償還 利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,789	12,788	1	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,789	消費税及び地方消費税
	4	予備費	1,000	1,000	0			
		1 予 備 費	1,000	1,000	0	1 予 備 費	1,000	

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
1	資本的収入		1,500	37,300	△35,800			
	1	企業債	1,500	37,300	△35,800			
		1 建設改良企業債	1,500	37,300	△35,800	1 建設改良企業債	1,500	設備改良費

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
1	資本的支出	120,868	160,438	△39,570			
	1 建設改良費	3,746	38,750	△35,004			
	1 設備改良費	1,500	37,300	△35,800			
					16 委 託 料	1,500	測量及び設計委託料
	2 メーター購入費	2,246	1,450	796	1メーター購入費	2,246	
	2 企業債償還金	116,122	120,688	△4,566			
	1 企業債償還金	116,122	120,688	△4,566	1 企業債償還金 (建設改良費等)	116,122	通常償還 元金
6	予備費	1,000	1,000	0			
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	1 予 備 費	1,000	

**添付資料**

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	本 年 度	0	4	0	14,164	12,735	26,899	4,342	31,241
	前 年 度	0	4	0	14,254	11,632	25,886	4,279	30,165
	比 較	0	0	0	△90	1,103	1,013	63	1,076

本年度の職員数は令和5年4月1日（見込）

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	918	0	144	720	570
	前 年 度	696	0	144	744	420
	比 較	222	0	0	△24	150
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 手 当	計
	本 年 度	3,254	2,517	18	4,594	12,735
	前 年 度	3,046	2,412	0	4,170	11,632
	比 較	208	105	18	424	1,103

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	本年度	0	4	0	14,164	12,735	26,899	4,342	31,241
	前年度	0	4	0	14,254	11,632	25,886	4,279	30,165
	比較	0	0	0	△90	1,103	1,013	63	1,076

(単位：千円)

職 員 手 当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	918	0	144	720	570
	前年度	696	0	144	744	420
	比 較	222	0	0	△24	150
の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	宿日直手当	退職給付費	計
	本年度	3,254	2,517	18	4,594	12,735
	前年度	3,046	2,412	0	4,170	11,632
	比 較	208	105	18	424	1,103

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	賞与等引当金繰入	計
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△90	給与改定に伴う増減分	65	
		昇給に伴う増加分	57	普通昇給
		その他の増減分	△212	人事異動等
職員手当	1,103	制度改正に伴う増減分	133	期末手当支給率の改正による増
		その他の増減分	970	人事異動等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	一般行政職	
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	292,850
	平均給与月額 (円)	326,975
	平均年齢 (歳)	38.50
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	295,917
	平均給与月額 (円)	322,167
	平均年齢 (歳)	40.00

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	2	50.0
	3級	1	25.0
	2級	0	0.0
	1級	1	25.0
	計	4	100.0
令和4年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	1	25.0
	4級	1	25.0
	3級	0	0.0
	2級	1	25.0
	1級	1	25.0
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	基準となる職務
1 級	・主事補の職務 ・主事の職務
2 級	・特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
3 級	・主査の職務 ・政策調整官の職務
4 級	・係長又は副主幹の職務 ・主幹の職務 ・困難な業務を処理する主査の職務
5 級	・課長補佐、技術補佐、グループ長、各委員会の事務局次長の職務 ・困難な業務を処理する主幹の職務
6 級	・参事又は技官の職務 ・課長、支所長及び各委員会の事務局長（以下「課長」という。）の職務
7 級	・困難な業務を所掌する課長の職務

(4) 昇給

※基準日は、令和5年1月1日

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号級数別内訳	3号給 (人)	0
		4号給 (人)	4
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号級数別内訳	3号給 (人)	0
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.400	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.365500	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	26.365500	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	